

女性が輝く社会を目指して

（政策課題と取組）

平成27年5月

内閣府男女共同参画局



男女共同参画

安倍内閣総理大臣の言葉

「女性が輝く社会をつくる」

平成25年9月26日

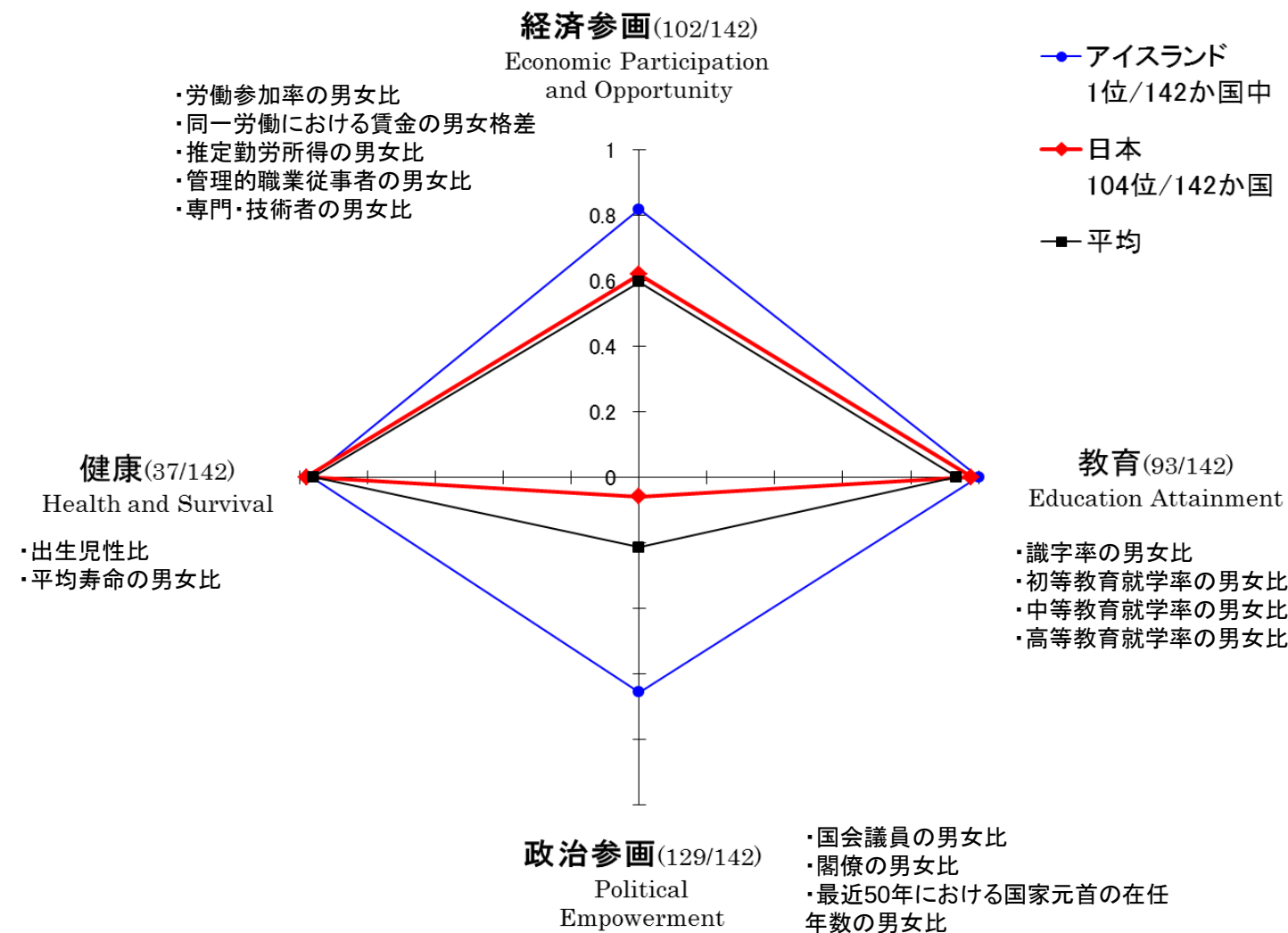
第68回国連総会における
安倍内閣総理大臣一般討論演説



- いかにして、日本は成長を図るのか。ここで、成長の要因となり、成果ともなるのが、改めていうまでもなく、女性の力の活用にほかなりません。
- 女性にとって働きやすい環境をこしらえ、女性の労働機会、活動の場を充実させることは、今や日本にとって、選択の対象となりません。まさしく、焦眉の課題です。
- 「女性が輝く社会をつくる」——。そう言って、私は、国内の仕組みを変えようと、取り組んでいます。

ジェンダー・ギャップ指数・2014年

○ 各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数は、日本は142カ国中104位。

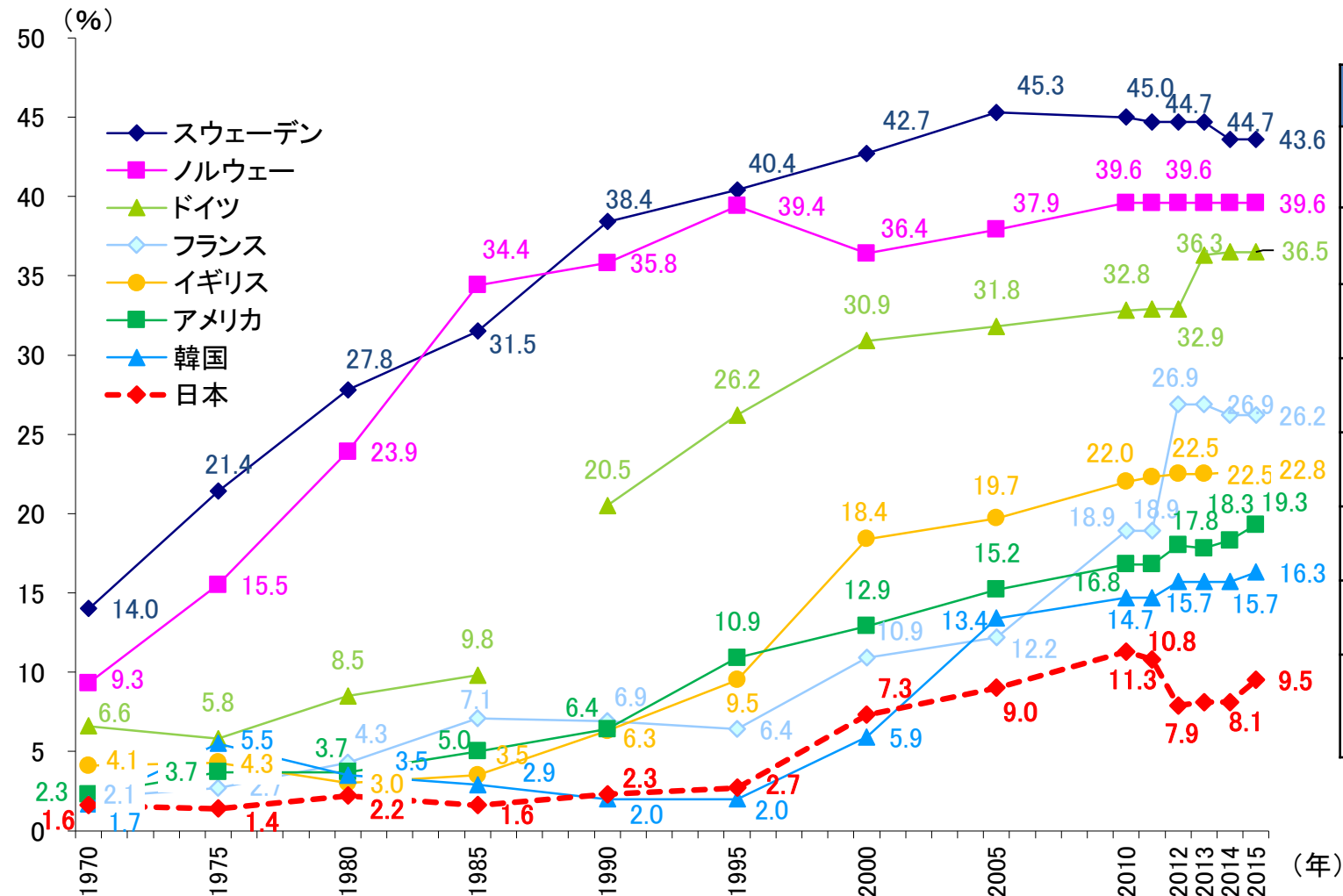


順位	国名	値
1	アイスランド	0.8594
2	フィンランド	0.8453
3	ノルウェー	0.8374
4	スウェーデン	0.8165
5	デンマーク	0.8025
6	ニカラグア	0.7894
7	ルワンダ	0.7854
8	アイルランド	0.7850
9	フィリピン	0.7814
10	ベルギー	0.7809
11	スイス	0.7798
12	ドイツ	0.7780
14	オランダ	0.7730
16	フランス	0.7588
19	カナダ	0.7464
20	米国	0.7463
26	英国	0.7383
69	イタリア	0.6973
75	ロシア	0.6927
87	中国	0.6830
104	日本	0.6584
117	韓国	0.6403

(備考)世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より作成

諸外国の国会議員に占める女性割合の推移

日本の国会議員に占める女性割合は上昇傾向にあるものの、先進諸外国との格差は大きい。



(2015年1月現在)

国名	順位	割合
スウェーデン	6	43.6
ノルウェー	14	39.6
ドイツ	24	36.5
フランス	55	26.2
イギリス	71	22.8
アメリカ	94	19.3
韓国	111	16.3
日本	153	9.5

二院制の場合は下院の数字。順位は、IPU発表資料を基に内閣府にてカウントし直したもの。

- (備考) 1. IPU資料より作成。調査対象国は190カ国。
 2. 一院制又は下院における女性議員割合。
 3. ドイツは1985年までは、西ドイツの数字。

女性の政治参画マップ2015

都道府県議会における女性議員の比率

平成26年12月31日現在

都道府県	議員現員数 (人)	女性議員数(人) (女性議員の比率%)
東京都	126	25 (19.8)
京都府	58	9 (15.5)
滋賀県	47	7 (14.9)
奈良県	42	6 (14.3)
福島県	57	8 (14.0)
神奈川県	100	14 (14.0)
秋田県	43	6 (14.0)
兵庫県	84	11 (13.1)
沖縄県	47	6 (12.8)
鳥取県	33	4 (12.1)
岡山県	55	6 (10.9)
長野県	57	6 (10.5)
山口県	49	5 (10.2)
愛知県	95	9 (9.5)
岩手県	45	4 (8.9)
福井県	34	3 (8.8)
宮城県	59	5 (8.5)
北海道	96	8 (8.3)
北陸県	36	3 (8.3)
島根県	36	3 (8.3)
徳島県	36	3 (8.3)
千葉県	86	7 (8.1)
茨城県	63	5 (7.9)
静岡県	38	3 (7.9)
富山県	40	3 (7.5)
和歌山県	40	3 (7.5)
大分県	42	3 (7.1)
大長県	44	3 (6.8)
大阪府	103	7 (6.8)
青森県	45	3 (6.7)
群馬県	47	3 (6.4)
栃木県	48	3 (6.3)
三重県	49	3 (6.1)
鹿児島県	49	3 (6.1)
広島県	66	4 (6.1)
静岡県	68	4 (5.9)
埼玉県	86	5 (5.8)
新潟県	52	3 (5.8)
高知県	36	2 (5.6)
福岡県	82	4 (4.9)
石川県	42	2 (4.8)
山形県	44	2 (4.5)
愛媛県	44	2 (4.5)
熊本県	45	2 (4.4)
佐賀県	36	1 (2.8)
香川県	40	1 (2.5)
岐阜県	44	1 (2.3)
計	2,614	233 (8.9)

首長



知事

2名
47都道府県



政令指定都市市長

2名
20市



市区町村長

2名
1,721市区町村

都道府県知事は平成26年12月現在 (全国知事会調べ)
市区市長は平成26年12月24日現在 (全国市長会調べ)
町村市長は平成26年12月14日現在 (全国町村会調べ)

議会の長



都道府県議会議員

0名
47都道府県



政令指定都市市議会議長

1名
20市



市区町村議会議長

29名
1,721市区町村

都道府県議会議長は平成26年12月17日現在 (都道府県議会議長会調べ)
市区議会議長は平成26年10月18日現在 (市議会議長会調べ)
町村議会議長は平成26年7月1日現在 (町村議会議長会調べ)

市区町村議会における女性議員の比率

平成26年12月31日現在

20%以上

2都府県

15%以上 — 20%未満

5府県

10%以上 — 15%未満

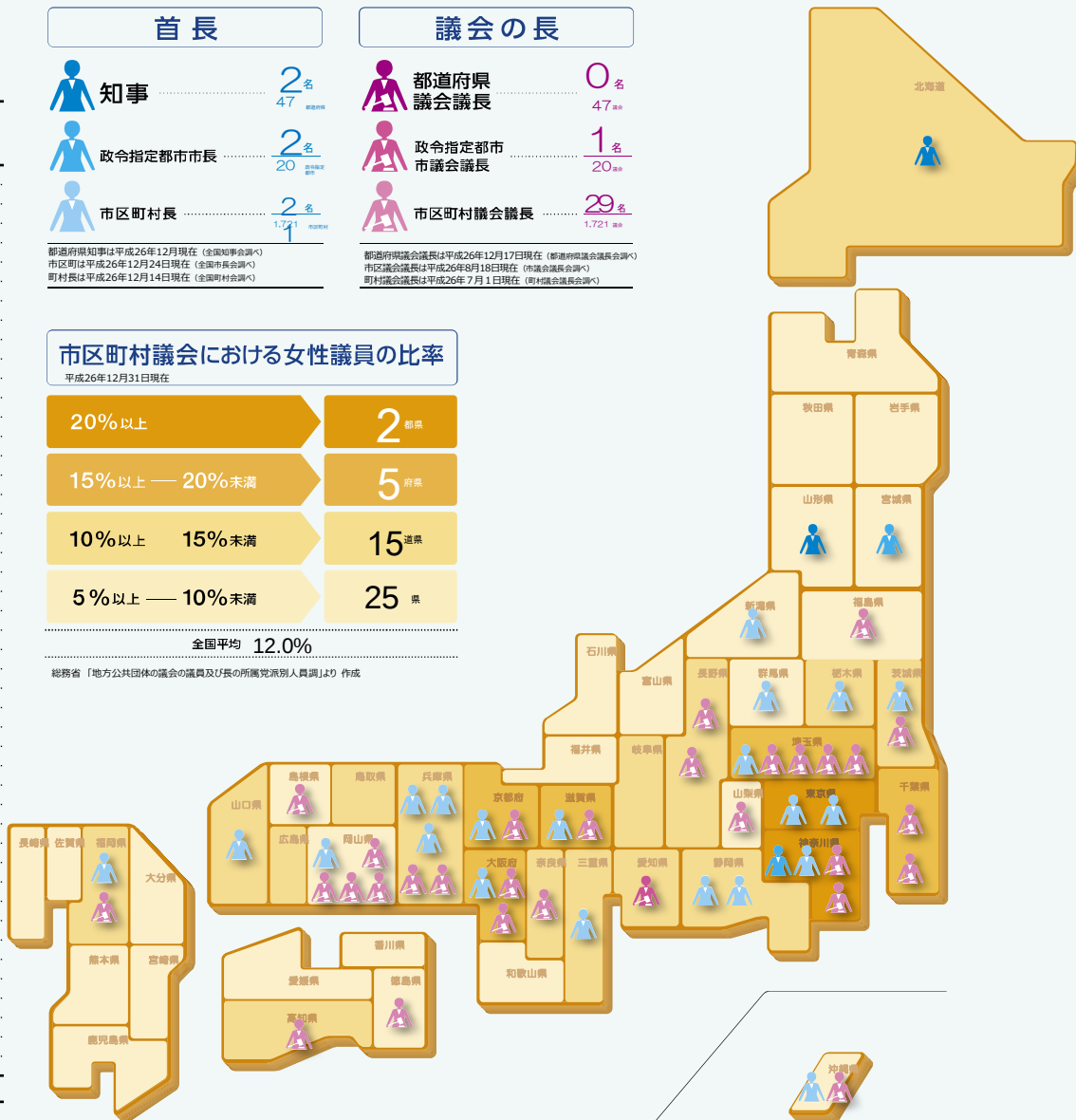
15道県

5%以上 — 10%未満

25県

全国平均 12.0%

総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」より作成



国会議員数の国際比較

平成26年10月1日現在

「民主主義に関する普遍的宣言」(1997年(平成9年)IPU(列国議会同盟)より)
民主主義の確立のためには、男女がその違いから生まれる互いの長所を活かし、平等に、かつ補い合いながら機能する、社会の営みにおける男女の真のパートナーシップが前提となる (内閣府男女共同参画局にて訳)

順位 (下院)	国名	下院又は一院制			(参考) 上院		
		議員数 (人)	女性 (人)	女性割合 (%)	議員数 (人)	女性 (人)	女性割合 (%)
1	ルワンダ	80	51	63.8	26	10	38.5
2	アンドラ	28	14	50.0	...	...	...
3	キューバ	612	299	48.9	...	...	...
4	セーシェル	32	14	43.8	...	...	...
5	スウェーデン	349	152	43.6	...	...	...
6	セネガル	150	65	43.3	...	...	...
7	フィンランド	200	85	42.5	...	...	...
8	ニカラガ	92	39	42.4	...	...	...
9	エクアドル	137	57	41.6	...	...	...
10	南アフリカ共和国	400	163	40.8	54	19	35.2
11	アイスランド	63	25	39.7	...	...	...
11	スペイン	350	139	39.7	266	89	33.5
13	ノルウェー	169	67	39.6	...	...	...
14	ベルギー	150	59	39.3	60	30	50.0
15	モザンビーク	250	98	39.2	...	...	...
16	デンマーク	179	70	39.1	...	...	...
17	オランダ	150	58	38.7	75	27	36.0
18	東ティモール	65	25	38.5	...	...	...
19	メキシコ	500	187	37.4	128	44	34.4
20	アンゴラ	220	81	36.8	...	...	...
22	ドイツ	631	230	36.5	69	19	27.5
24	スロベニア	90	32	35.6	40	3	7.5
30	オーストリア	183	59	32.2	62	18	29.0
33	イタリア	630	198	31.4	317	92	29.0
34	ポルトガル	230	72	31.3	...	...	...
37	スイス	200	62	31.0	46	9	19.6
40	ニュージーランド	121	36	29.8	...	...	...
42	ルクセンブルク	60	17	28.3	...	...	...
52	フランス	577	151	26.2	348	87	25.0
53	オーストラリア	150	39	26.0	76	29	38.2
61	カナダ	307	77	25.1	96	38	39.6
65	ポーランド	460	112	24.3	100	13	13.0
73	英国	650	147	22.6	779	182	23.4
74	イスラエル	120	27	22.5	...	...	...
80	ギリシャ	300	63	21.0	...	...	...
92	チェコ共和国	200	39	19.5	81	14	17.3
95	エストニア	100	19	19.0	...	...	...
99	スロバキア	150	28	18.7	...	...	...
100	米国	431	79	18.3	100	20	20.0
114	チリ	120	19	15.8	38	7	18.4
115	アイルランド	166	26	15.7	60	19	31.7
115	韓国	300	47	15.7	...	...	...
123	トルコ	548	79	14.4	...	...	...
151	ハンガリー	199	20	10.1	...	...	...
162	日本*	480 (475)	39 (45)	8.1 (9.5)	242 (242)	39 (38)	16.1 (15.7)

※「」内は平成26年12月14日執行の第47回衆議院議員総選挙の結果を反映させたもの

世界平均 : 38.07% ; 8.43% ; 22.2 ; 6.93% ; 1,390 ; 20.0

資料出所: IPU (列国議会同盟)「Women in Parliaments」より

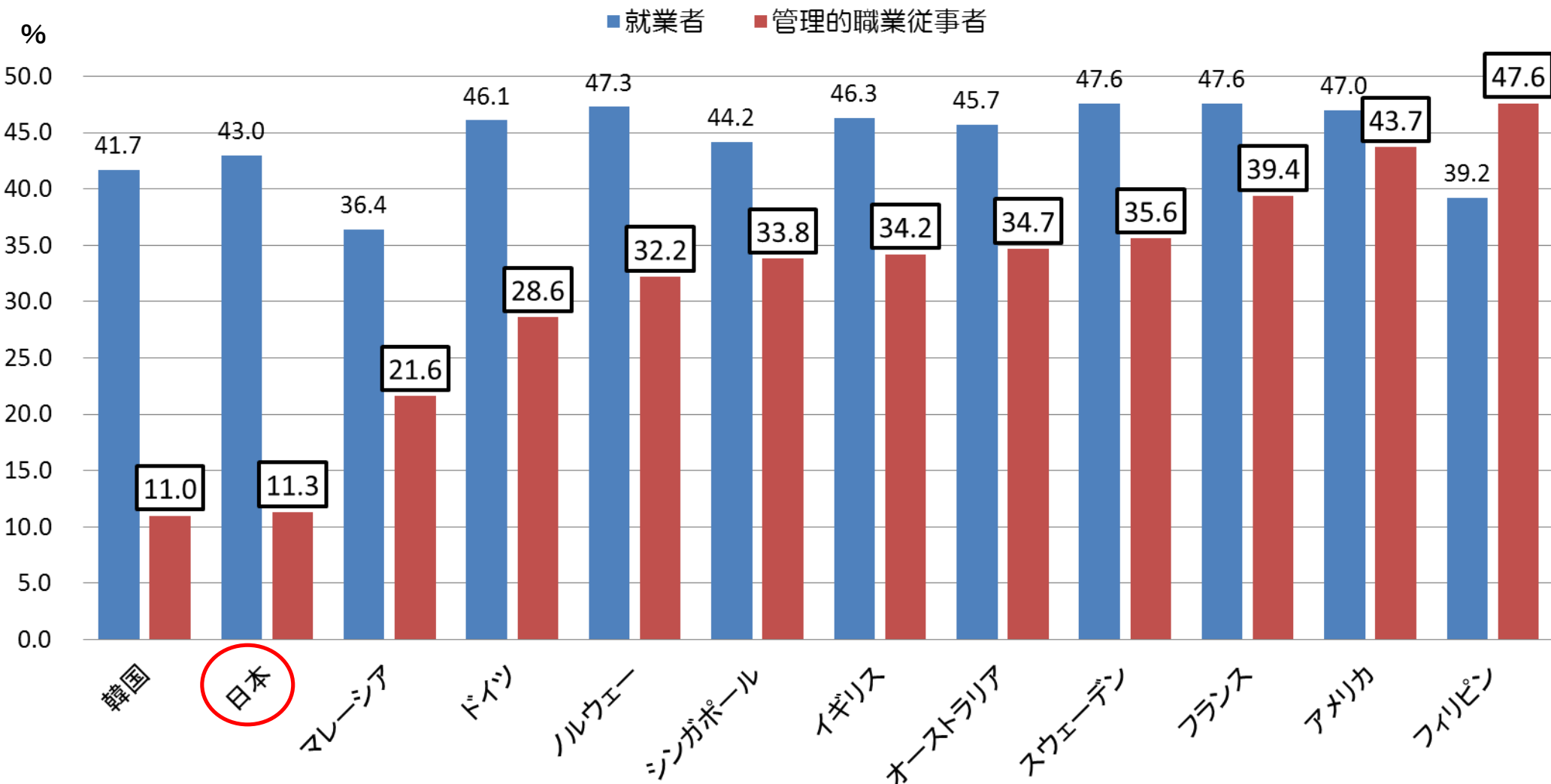
(注) 1. 女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの
2. 調査対象国は189か国。そのうち、上位20か国及びOECD加盟国(34か国)を抽出
3. 二院制の場合は下院の数字。順位は、IPU(列国議会同盟)発表資料を基に内閣府にてカウントし直したものを示す

(注) 1. 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」より作成
2. 女性議員の比率は小数点第2位を四捨五入したもの

注: 都道府県ごとの政治分野における女性の参画状況について示すべく、47都道府県の形を簡略化したもの

就業者、管理的職業従事者に占める女性割合(国際比較)

就業者に占める女性割合に比べ、管理的職業従事者に占める女性割合は国際的にみても低い



(備考) 1. 労働力調査(基本集計)(平成26年)(総務省)、データブック国際労働比較2014((独))労働政策研究・研修機構より作成。

2. 日本は2014年、その他の国は2012年のデータ。

3. 「管理的職業従事者」とは、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等をいう。また、管理的職業従事者の定義は国によって異なる。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案の概要

豊かで活力ある社会の実現を図るためには、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることが一層重要である。

そのため、以下を基本原則として、女性の職業生活における活躍を推進する。

- 女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供及びその活用が行われること
- 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすること
- 女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきこと

基本方針等の策定

- 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針を策定（閣議決定）。
- 地方公共団体（都道府県、市町村）は、上記基本方針等を勧案して、当該区域内における女性の職業生活における活躍についての推進計画を策定（努力義務）。

事業主行動計画の策定等

- 国は、事業主行動計画の策定に関する指針を策定。
- 国や地方公共団体、民間事業主は右記の事項を実施（労働者が300人以下の民間事業主については努力義務）。
- 国は、優れた取組を行う一般事業主の認定を行うこととする。

- 女性の活躍に関する状況の把握、改善すべき事情についての分析
【参考】状況把握する事項： ①女性採用比率 ②勤続年数男女差 ③労働時間の状況 ④女性管理職比率 等
- 上記の状況把握・分析を踏まえ、定量的目標や取組内容などを内容とする「事業主行動計画」の策定・公表等
- 女性の活躍に関する情報の公表（省令で定める事項のうち、事業主が選択して公表）

女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

- 国は、職業訓練・職業紹介、啓発活動、情報の収集・提供等を行うこととする。地方公共団体は、相談・助言等に努めることとする。
- 地域において、女性活躍推進に係る取組に関する協議を行う「協議会」を組織することができることとする（任意）。

その他

- 原則、公布日施行（事業主行動計画の策定については、平成28年4月1日施行）。
- 10年間の時限立法。

女性の活躍 「見える化」 サイト

女性の活躍 「見える化」サイト

- 個別企業のデータを内閣府HPで公表
- 業種毎(33業種)にデータを整理
- 統一フォーマット(一覧表)を採用

13 項目

- ・ 管理職・役員の女性比率等
- ・ 女性登用の目標
- ・ 新卒入社者の定着状況
- ・ 育休取得者数(男性内数)
- ・ 育児休業復職率
- ・ 平均年間給与
- ・ 月平均残業時間
- ・ 勤続年数(男女別)
- ・ 年休取得率 等

上場企業3,552社中
1,232社(34.7%)
が開示(2014.12.9現在)
(日経平均株価構成銘柄
では8割の企業)

上場企業



市場評価の上昇

投資家
(資本市場)

就業希望者
(労働市場)

消費者



【女性の活躍『見える化』サイト】内閣府男女共同参画局 HP
<http://www.gender.go.jp/policy/mieruka/company/mierukasite.html>

はばたく女性人材バンク

＜趣旨＞ 国の審議会等の女性委員など、企業における役員等の候補となり得る人材の情報を提供することで、役員等への女性登用を促進する。

※「日本再興戦略－JAPAN is BACK－（平成25年6月14日 閣議決定）」を踏まえ開発。

＜概要＞

下記の情報をウェブサイトに掲載し、公開。
⇒ こうした情報へアクセスしやすくすることで、
女性の登用を促進。

国の審議会等の女性委員の情報

日本弁護士連合会及び日本公認会計士協会等
における人材情報の提供窓口

▶ URL: <http://www.gender.go.jp/policy/yakuin/index.html>

公開情報（本人同意に基づいて公開）

1 氏名 2 出生年 3 現在の勤務先・業務内容 4 保有資格 5 過去10年間の役員等経験 など

【画面イメージ】検索画面（↑）人材情報（検索結果の一部）（→）

The screenshot displays the website's search interface and a sample of the '人材情報' (Personnel Information) form. The search interface includes a header with the site name, a breadcrumb trail, a search condition input field, a checkbox for keyword inclusion, a '詳細条件指定' (Specify Detailed Conditions) button, and a search button. The '人材情報' form is divided into five sections: 1. Name (with fields for first name and last name), 2. Birth year, 3. Current employer/business content (with fields for company name, position, and job content), 4. Qualifications (with fields for year and qualification name), and 5. Past 10 years of board/officer experience (with fields for position and company name). The form is dated 2015/03/23.

はばたく女性
人材バンク

内閣府ホーム > 内閣府男女共同参画局ホーム > 主な政策 > 女性の活躍促進 > はばたく女性人材バンクトップ > 利用方法・利用規約 > 人材データ検索

検索条件
フリーワードで検索
☐ いずれかのキーワードを含む

+ 詳細条件指定

表示件数 20

人材情報 2015/03/23 現在

1. 氏名
フリガナ
姓 名

2. 生年
生年

3. 職業・勤務先・所属等
職業名
勤務先または所属・役職名
業務内容

4. 保有資格
年月 資格名

5. 過去10年間の役員／執行役員等経験
役員経験
上場企業の役員／執行役員等

すべての女性が輝く政策パッケージ（ポイント）

平成26年10月10日

すべての女性が輝く社会づくり本部決定

- 様々な状況に置かれた女性が、自らの希望を実現して輝くことにより、我が国最大の潜在力である「女性の力」を最大限発揮できる活力ある社会、男性も女性もすべての人にとって暮らしやすい社会をつくる。
- 当面講ずべき政策を提示し、できるものから着手。必要な法的措置を含めて速やかに進めていく。

健康で安定した生活をしたい

<課題>

ひとりで子供を抱えながら働き、生活に不安がある。
健康問題について相談したい。

<対応>

- 母子家庭に対してワンストップの相談窓口で、個人のニーズに応じた生活支援・就労支援を提供
- 生涯を通じた女性の健康相談支援を充実

生活と就労に関して自分に合った支援が受けられる

安心して妊娠・出産・子育て・介護をしたい

<課題>

子育てに対する不安があるが、相談先がわからない、悩みを相談する相手がいない。

<対応>

- コーディネーターを地域に配置し、個別のニーズに応じた切れ目のない支援を提供
- 子育ての相談や親子同士の交流ができる支援拠点を充実

子育てなどに対する不安や孤立感が解消できる

地域で活躍したい・起業したい

<課題>

地域貢献や起業をしたいが、機会やノウハウがない。

<対応>

- 子育て支援員（仮称）制度を創設
- 創業スクールを開催し起業のノウハウを提供

家事や子育てなどの経験を活かすことができる

すべての女性が輝く社会

～各々の希望に応じ、家庭・地域・職場において、個性と能力を十分に発揮～

犯罪等の被害に遭うことのない
安全・安心な暮らしができる

自らのライフスタイル・ライフステージに合った働き方が実現できる

希望や状況に応じた情報が容易に
得られるようになる

<対応>

- ストーカー予防や被害者の支援を含む総合対策を策定
- 配偶者からの暴力に対する支援を充実

<課題>

ストーカーなどからの身の危険を感じる。
自分と家族の安全を守りたい。

<対応>

- 企業等の女性登用の目標や計画の策定などを促進する新しい法案を国会に提出

<課題>

会社の中でステップアップしたいが、壁を感じる。

<対応>

- 「働く女性の処遇改善プラン」などを策定し、非正規社員の処遇改善や正社員化を支援
- 長時間労働抑制の取組や、フレックスタイム制に関しニーズに応じた柔軟な働き方をより実践しやすくするための見直しを検討
- 妊娠・出産による解雇等の不利益取扱いが起きない職場づくりの推進

<課題>

非正規雇用で働いているが将来が不安。
ワークライフバランスのとれた働き方がしたい。
妊娠・出産しても働き続けたい。

<対応>

- 民間職業紹介会社による研修・カウンセリング・職業紹介まで一貫した取組を促進
- 子育て中でも参加しやすい短時間や託児付きの訓練コースなどを創設

<課題>

子育てを機に離職したが、再就職が難しい。

<対応>

- 支援情報を一元的に提供する「女性の活躍応援ポータルサイト」を創設

<課題>

欲しい情報が点在していて入手しづらい。

人や情報とつながりたい

安全・安心な暮らしをしたい

職場で活躍したい

※本政策パッケージの女性の希望に即した6つの項目における課題とそれへの対応策を例示。

すべての女性が輝くための「暮らしの質」の向上

女性の視点に立って、日々の暮らしの悩みや不便等の解消を図る

- 女性が快適で安全に過ごせる空間づくりなど、誰もが暮らしやすい社会づくりへ

女性のチャレンジ応援プラン (平成27年1月16日)

「チャレンジしたい」という希望を持つ女性に対して、
身近で挑戦しやすい支援策を広く情報発信

*「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）、「すべての女性が輝く政策パッケージ」（平成26年10月10日 すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、女性の(再)就職、地域貢献、起業に関して平成27年度に実施する支援策をとりまとめ



女性応援ポータルサイト

＜趣旨＞ 女性を応援する様々な情報を利便性の高い仕組みで一元的に提供すべく、総合的な情報プラットフォームを構築した※(平成27年3月末開設)。引き続き、女性のニーズに応じた支援情報を提供するため、掲載情報の更なる充実や、検索機能等の強化を図る。

※「日本再興戦略 改訂 2014(平成26年6月24日 閣議決定)」、「すべての女性が輝く政策パッケージ(平成26年10月10日 すべての女性が輝く社会づくり本部決定)」及び「女性のチャレンジ応援プラン(平成27年1月16日 内閣府男女共同参画局)」を踏まえ開設。

＜サイトの構成＞

女性を応援する下記の施策を分野別に整理。(右図参照)

＜掲載施策＞ …… 関係府省の施策を広く掲載

「すべての女性が輝く政策パッケージ」に掲載された施策

「女性のチャレンジ応援プラン」に掲載された施策

その他女性を応援する施策

▶ QRコード



▶ URL:

<http://www.gender.go.jp/policy/sokushin/ouen/>

【画面イメージ】トップページ(→)、リンク(バナー)集(ハ)



カエル！ ジャパン キャンペーンに ご参加ください！

「カエル！ジャパン」キャンペーンは、企業や働く方、各種団体、国・地方公共団体はもちろんのこと、老若男女すべての皆さんの参加により、社会全体で仕事と生活の調和の実現に取り組んでいくことを目指しています。

キャンペーンに参加して、参加の証、シンボルマークを手に入れてみませんか。そして、マークを使って、自社や自分の取組を、広くPRしてみませんか。

詳しくは、仕事と生活の調和推進室ホームページをご覧ください。

メールマガジン『カエル！ジャパン通信』も配信しています！（登録無料）



カエル！ジャパン

検索



ひとつ「働き方」を変えてみよう！

Change! JPN

理工チャレンジ (略称リコチャレ) ～女子高校生・女子学生の理工系分野への選択～



女子学生・生徒の理工系分野への関心・理解を高めるため、本人及びその進路選択に影響力のある保護者・教師をも対象にした女性研究者等のロールモデル情報の提供

リコチャレ応援団体 理工チャレンジの趣旨に賛同する大学・企業・団体等

応援団体に関する情報や女子高校生・女子学生へのメッセージを掲載。
また、理工系分野で活躍する先輩から、これから理工系分野をめざして頑張る女子高校生や女子学生、彼女たちを応援する人たちに向けたメッセージも発信している。

※独自のイベント等を当HPで告知も可能。



女子高校生・女子学生が
参加できる
イベント情報を掲載！

リコチャレ応援団体イベント

リコチャレ応援団体メッセージ

先輩からのメッセージ

先輩からのメッセージ

- 団体別で探す
 - 大学・短期大学
 - 高等専門学校
 - 専門学校
 - 企業
 - 学術・研究機関等
- 分野別で探す
 - 理学系
 - 工学系
 - 農学系
 - 医歯系
 - 保健系
 - 芸術系
 - その他の分野

理工系分野で活躍している先輩から、女子高校生、女子学生の皆さんへのメッセージをお届けします。

What's new? : 新着情報

- H26.3.17 ▶ 工学系電気通信工学関係に村井 綾子さんのメッセージを掲載しました。
- H26.3.17 ▶ 理学系地学関係に太田 幸子さんのメッセージを掲載しました。

団体別

分野別

「先輩に質問！」
アイコンから、
質問をすることが
できます！

先輩からのメッセージ

リコチャレ

S. F さん
リョード株式会社 技術部

現在は、オフセット印刷機の電気設計として、電気製品のハードウェア回路の設計と、それを制御するソフトウェアのプログラミングをしています。

工学系分野を選択した時期・理由

私が進路を考え始めたのは、中学・高校の頃です。
小学校の頃から理系分野（数学、理科）が好きで、特に、小学生の時に自作のコイルモータの自由研究を行ったことで、電気に興味を持っていました。
加えて、将来の就職先を考えたり、仕事の選択の幅を広げておこうと思い、理系を選択しました。

現在の仕事（研究）の魅力やおもしろさ

リコチャレ応援団体イベント

- 大学・短期大学
- 高等専門学校
- 専門学校
- 企業
- 学術・研究機関等
- 行政機関
- その他の団体

リコチャレ応援団体によるイベントを御紹介します。
興味のあるイベントに是非足を運んでください！

What's new? : 新着情報

2014年5月17日 ▶ 東京理科大学「科学のマドンナ」プロジェクト - 春のマドンナ - を更新しました。

大学・短期大学

▶ 2014年5月17日 東京理科大学「科学のマドンナ」プロジェクト - 春のマドンナ -

女性サイエンティストの話を通じて「サイエンス」の幅広さと多様なキャリアの可能性を知るチャンスです。現役女子学生との交流会もあります！詳しくは、東京理科大学HPをご覧ください。

リコチャレ応援団体

社団法人 日本機械学会
Ladies' Association of JSME

東京都新宿区信濃町3 5番地信濃町棟瓦館内
▶ 一般社団法人日本機械学会

組織概要

日本機械学会は、日本最大の学会組織である。その中で、Ladies' Association of JSME は機械学会における女性研究者技術者の活動支援を行うために2004年度より結成された。機械学会では、会員38,263名中、女性会員は638名である。（2010年7月現在） 現在、大学と企業関係者12名（男性2名）で構成されており、女性研究者・技術者の活動支援を目的として活動している。

理工系分野・部門の紹介

理工系分野に属する機械工学・技術は産業の基盤を担っており、日本の産業 技術を根幹から支えているといえる。そのため、工学の様々な業種・職種と関連があり、また人材は幅広い分野で活躍している。最近では、従来の力学をベースとした産業分野だけでなく、IT、バイオ、医療、環境・エネルギーなど新しい分野を開拓し、多岐にわたって発展している。

◎工学系

- 機械工学関係
- 電気通信工学関係
- 土木建築工学関係 など

◎理学系

- 数学関係
- 物理学関係
- 化学関係
- 生物学関係 など

◎農学系 ◎保健系 ◎その他

理工チャレンジ

<http://www.gender.go.jp/c-challenge/>

